

北海道の製材業史話

(その7) 戦後期の製材業(1)

林政ジャーナリスト 坂 東 忠 明



北海道の製材業は、戦時体制の一時期に経済統制の下で木材供出の一翼を担いつつ、戦後においては、①戦後経済混乱期の国内資源の利用、②洞爺丸台風による大量の風倒木処理、③原木高の製品安など、製材業はこれらの受け皿として大きな社会経済の変革のなかで厳しい時代へと突入していった。

■戦後製材業の発展基盤

本道の製材業は、好景気になると一獲千金を狙うようなにわか製材業の浮沈があり、昭和10年頃には1,400工場と、過剰設備ともいえる数に達し、戦後の昭和20年代でも1,200～1,300工場台を維持していた。

昭和28年前後の製材工場を大きく分類すると、一般製材工場、簡易工場、自家工場、森林組合工場となるが、動力源も電気や水力、石炭瓦斯などに分けられるなどさまざまであった。これら製材工場を業態別にみると、自営的製材業者、貢挽き製材業者、精米・澱粉製造業、素材生産業との兼業製材、冬期間休業の製材業、移動製材業など丸鋸の簡易製材機1台で営む零細小規模な製材業が多く含まれていた。

こうした製材業に従事する製材労働者は延人員6万人をこえる雇用力があり、地域の重要な産業になっていた（『昭和28年道林業統計書』参照）。

資本力のある大手の製材工場は、自らの工場設備に投資せずに、各地に立地していた、ブナ、ナラ、タモ、カバ等のさまざまな形質の樹種を挽く枕木、インチ材、電柱、下駄、函材などの製材工場などを徐々に系列化して地域の森林資源から原料確保を図ってきた。

数多くの製材工場が各地に簇生し、家内手工業的な生業的産業として地域に深く浸透していたこともあり、原料を供給する国有林は、「国有林の産物売払い」制度も公入札ではなく随意契約による立木販売をおこなっていた。

地場の中小零細製材工場や素材生産業者などに対する地場直需者直売の販売制度は、その後の林産業の発

展を左右することになった。戦後経済の復興、朝鮮特需、増える道内人口による住宅需要の拡大、昭和29年の予想外の甚大な台風被害などにこうした地場の中小零細製材業が対応することにもなり、ますます製材工場合む林産業界の影響力が發揮された時代であった。

しかし忘れてならないこと、それは中小零細工場が温存されたということ。これが製材業全体の近代化を遅らせることになり、来る外材時代から取り残されるという問題に直面することになった。

■洞爺丸台風“風倒木処理”の結末

洞爺丸台風を経験し、その記憶をもつ世代は少なくなっている。あの当時私は8歳。家も揺れる強い風と雨が一晩中止まなかった。明けた朝、天塩川は溢れ、床上浸水で家々は濁流に没していた。私のかすかな記憶はここまでであり、台風の恐ろしさだけが残っている。

昭和29年の5月と9月に本道を襲った台風は、最終調査では2,688万m³の被害材積となった。本道年伐量の3.5年分、国有林だけでみると前年度伐採量503万m³の4.5年分という未曾有の被害であった。

被害木処理のためにおよそ3年計画で風倒地の二次被害対策、復旧対策、風倒木の売扱などが実施され



洞爺丸台風による天塩川の氾濫（中川町1954年）

た。国有林の風害処理実績は、2,280万m³に対して4年間で1,727千m³だった。このうち製品生産として621万m³が主に販売に回され、丸太等は輸出や本州に移輸出されるなど仕分けされることになった。実際に製材工場を通じてどれだけ市場に供給されたか、その正確な数量把握は不明であるが、当時の林業統計書によれば、昭和29年までの製材工場の原料消費量は230万m³程度であったが、台風被害後には年間300万m³台まで増加している。



上川営林署駅土場に積み上げられた風倒木
(「森林復興の軌跡」所収 1995年)

風倒木処理はそれまでの需給バランスを失わせる供給過剰と木材価格の下落を引き起した。また道内の生産材に対する材質も不安視されたであろう。国内の木材需要が旺盛な時代ではあったが、被害木が混入していないか、それが販売にどのような壁があったのか、製材工場の経営に与えた影響などの検証や調査結果を示す記録や資料は見当たらない。

ただ、木材業者からの批判として次のような一文がある。「価格に対して的確に見通しを持った人は官民ともにいなかった。官側の価格維持政策を信頼した多くの業者は、損失を抱え込んだか、あるいは過去数年間の儲けを吐き出してしまった。数十人の木材業者は再起不能なまで叩きのめされた…」(『道山林史・戦後編』P842より)。

例えば台風後のエゾマツの素材価格は、昭和29年9月の石当たり2,180円だったが、昭和30年8月には1,600円に下落し昭和31年に入って下げ止まりとなつたがそれまで1年以上続いたことになる。

トドマツも同様の下落傾向にあった。ミズナラは台風後に価格は上昇したものの、昭和31年に入って大きく値崩れを起こして、むしろ台風前より値を下げてしまっていた。

■ 「原本高・製品安」時代との決別

洞爺丸台風による道産材の供給過剰は一時的な木材価格の下落となったが、相変わらず国内の木材需要は旺盛で原料不足による国有林の「林力増強計画」

(1958)だけでは国産材の高騰は収まらず、昭和35年「木材価格安定緊急対策」の閣議決定となった。

「原料高の製品安」をもたらしているのは「立木価格の独歩高」を誘引している山林所有者に原因があると批判が集中したからである。

実際は、外貨不足、円レートの安さで外材輸入ができるない国内事情にあったのだが、木材需要のひっ迫状態は解消されず、結局、「緊急対策」は外材輸入の道を開く結果になった。

戦災を免れた道内の製材工場は、当初から過剰と言われ、外材輸入の促進とともに製材工場の整備近代化対策による整理統合(1966)が打ち出された。しかし北海道の木材自給率をみると、昭和48年の道産材自給率は30%に対して府県64%に比べて低く、国有林の販売制度との関係から地元工場の振興策を維持したことのために外材輸入の影響は緩慢であった。府県のように臨海に立地する大規模な外材専門工場の進出は少なく、その結果、製材工場数は、昭和36年の1400工場をピークに減少傾向にあったものの、本道では、外材専門工場中心の産業再編の変革は起こらず、中小零細製材工場の原型をとどめる内陸型製材工場の性格を色濃く残したと言えよう。

【参考文献】

- 1 成田雅美『鵡川、沙流川流域における製材業および木材市場の史的展開に関する研究』 北大農学部演習林研究報告 第33巻第1号1976年
- 2 『道山林史』(第6章木材工業) 1953年
- 3 戦後編集者会議編『北海道山林史・戦後編』(第6章国有林の経営) 1983年